



Title	回帰モデルによる再犯要因と再犯者を取り巻く環境の実証分析
Author(s)	山下, 泰広
Citation	大阪大学経済学. 2017, 67(1), p. 26-27
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/61919
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【平成28年度 学生懸賞論文受賞作 最優秀賞要旨】

回帰モデルによる再犯要因と再犯者を取り巻く環境の実証分析

山下泰広

1990年代後半以降、日本国内において刑法犯の認知件数が急激に上昇し、人々は治安悪化・犯罪被害への不安を覚えるようになった。同時に、犯罪に至る要因や犯罪者の処遇についての議論が活発化した。しかし、犯罪について議論する際、その中でも再犯について深く考慮していく必要がある。というのも、1948～2006年において我が国で発生している犯罪の実に6割が全犯罪者の3割に過ぎない再犯者によって引き起こされており、近年一般刑法犯検挙人員中の再犯者率と刑務所入所受刑者中の再入受刑者比率が上昇を続けているからであり、再犯防止に努めることが、かつて世界から認められた「世界一安全な国、日本」を再び作っていく上で重要だからである。国内において再犯問題が注目されるようになったのは2000年代以降である。刑務所出所者による重大再犯の発生を受けて、それまではともすれば刑の判決以降忘れ去られていた犯罪者のその後が注目されるようになり、刑務所出所後、彼らが再び犯罪に手を染めている状況が問題視されるようになった。こうした再犯問題の顕在化を受けて、政府は2003年に犯罪対策閣僚会議を設置し、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画－「世界一安全な国、日本」の復活を目指して－」を策定したのを皮切りに再犯要因の研究や再犯防止対策を打ち出し、民間事業者等と連携しながら再犯者の改善更生に取り組んだ。結果として、これらの施策と並行するように、犯罪認知件数は2006年をピークに減少している。しかしその実態を見ると、平成28年

度犯罪白書によれば初犯者検挙人員数は2015年で126752人とピーク時の2004年（250030人）から約50%も減少しているのに対し、再犯者検挙人員は2015年で115005人とピーク時の2006年（149164人）から約23%しか減少していないことから、政府の取り組みが成功しているとは言い難い。事実、平成27年度犯罪白書によると、刑務所入所度数が5度以上の者の約8割が犯行時無職であり、また約3割が犯行時住居不定であり、再犯を繰り返す者への支援が十分機能していないと考えられる。しかし、一口に犯罪と言っても殺人や窃盗、知能犯等内容は多岐にわたり、犯罪の内容によって犯罪に至る要因は異なると考えられる。それゆえに特定の犯罪において要因分析を行った研究は数多くあるが、多くの犯罪に共通する要因を探る研究はそう多くない。また、政府の再犯防止対策が本格化したのはこの10年ほどの間であり、データ不足ということもあり、近年の取り組みの評価を行ったものはなかった。よって本稿では、過去20年分の時系列データを用いて、刑務所出所者がどのような要因によって再犯に至るのか、政府や民間による再犯防止策はどの程度効果を発揮しているのかを、重回帰分析を用いて検証を試みた。刑務所入所受刑者中の再入受刑者数及び保護観察付執行猶予開始人員数を被説明変数として用い、過去の出所受刑者数・保護観察付執行猶予開始人員数や仮釈放率を用いて調整を行いながら、経済変動の指標として完全失業率と景気動向指数を、民間による刑務所出所者支援策の指標として協力雇用主

登録事業者数と更生保護施設収容委託人員を用いてモデルを構成した。また、2005年以降の政府の法改正による刑法の厳罰化・刑の長期化と、2000年代中盤からの政府による再犯防止対策強化についての政府の施策の効果を、それぞれダミー変数を用いることで観察した。分析の結果、再入受刑者数については、自由度修正済み決定係数の値が0.9585と、非常に高い値となり、本稿にて作成したモデルの当てはまりが非常に良いことが示された。各説明変数については、完全失業率の変動が再入受刑者数と有意に正の相関を持つことが示され、近年の景気回復が犯歴者の社会復帰につながり、結果として再犯防止につながっていることが示された。一方で景気動向指数との相関については有意な結果は得られず、刑務所出所者が改善更生する為にはまず職を得て、経済的に自立することが重要であるということが示唆された。民間協力者に関しては、協力雇用主登録事業者数は再入受刑者数を有意に減少させていることが示されたが、回帰係数の値が小さかったことと、また更生保護施設収容委託人員については有意な結果が得られなかったことから、今後制度の改善が求められることが示唆された。刑法厳罰化ダミーについては、有意な結果が得られず、受刑者に厳罰を与えて反省を促すことで再犯を防止するという一見正しく見える施策では再犯問題の解決にならないという興味深い結果が得られた。保護観察付執行猶予開始人員数については、自由度修正済み決定係数の値が0.9564とこちらも非常に当てはまりが良いという結果が示された。各説明変数については、再入受刑者数について作成したモデルと比較して、完全失業率と協力雇用主登録事業者数の回帰係数が有意でなくなっており、執行猶予者は刑務所出所者と比較して、社会復帰する上で重要な就労、そして経済的な自立の問題は少ないということが示された。このように、再犯には様々な要因が関係しており、特に社会変動の影響が強いこ

とからも、再犯問題を再犯者自身の問題ととらえるのではなく、社会の一員として自立を促す支援体制を社会全体で作っていくことが重要である。